令 和 7 年 度

財　務　状　況

学校法人東京医科大学

独立監査人の監査報告書

令和８年６月 12 日

学校法人 東京医科大学
理　事　会　御中

新創監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員　公認会計士 [illegible]

指定社員
業務執行社員　公認会計士 高橋 [illegible]

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第２項に基づき、学校法人東京医科大学の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相

違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外

事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・　計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第１項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人東京医科大学の令和８年３月 31 日現在の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	127,036,808,416	129,399,447,356	△ 2,362,638,940
有形固定資産	74,042,445,006	73,366,939,147	675,505,859
土地	9,699,620,795	9,699,620,795	0
建物	43,056,296,728	45,376,914,068	△ 2,320,617,340
構築物	565,739,960	650,198,417	△ 84,458,457
教育研究用機器備品	15,301,092,320	14,024,361,810	1,276,730,510
管理用機器備品	84,588,982	89,172,703	△ 4,583,721
図書	3,189,961,416	3,201,284,973	△ 11,323,557
車輌・運搬具	12,345,305	14,419,881	△ 2,074,576
建設仮勘定	2,132,799,500	310,966,500	1,821,833,000
特定資産	47,262,168,463	51,313,964,700	△ 4,051,796,237
第３号基本金引当特定資産	1,204,544,072	1,199,459,154	5,084,918
退職給与引当特定資産	2,032,623,273	1,950,791,003	81,832,270
施設設備拡充引当特定資産	7,551,039,038	8,382,706,008	△ 831,666,970
減価償却引当特定資産	24,742,017,690	28,047,270,488	△ 3,305,252,798
将来構想引当特定資産	9,606,159,653	9,606,159,653	0
借入金・学債返済引当特定資産	2,008,380,197	2,004,065,992	4,314,205
その他の修繕引当特定資産	117,404,540	123,512,402	△ 6,107,862
その他の固定資産	5,732,194,947	4,718,543,509	1,013,651,438
電話加入権	22,742,352	22,742,352	0
施設利用権	86,416	97,216	△ 10,800
設備利用権	1	1	0
ソフトウエア	2,336,538,989	1,290,582,521	1,045,956,468
有価証券	412,750,000	412,750,000	0
収益事業元入金	2,067,240,284	2,067,240,284	0
保証金	92,577,775	91,959,575	618,200
長期貸付金	783,678,993	823,577,993	△ 39,899,000
長期前払金	6,977,137	9,593,567	△ 2,616,430
ソフトウエア仮勘定	9,603,000	0	9,603,000
流動資産	37,909,662,288	37,114,982,263	794,680,025
現金預金	14,391,003,058	16,561,226,799	△ 2,170,223,741
未収入金	22,379,619,913	19,478,548,910	2,901,071,003
貯蔵品	778,415,000	732,065,802	46,349,198
短期貸付金	87,810,000	70,632,000	17,178,000
前払金	249,507,445	241,456,893	8,050,552
立替金	23,306,872	31,051,859	△ 7,744,987
資産の部合計	164,946,470,704	166,514,429,619	△ 1,567,958,915

貸借対照表

令和 8年 3月31日

（単位　円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	42,450,998,289	44,099,369,208	△ 1,648,370,919
長期借入金	16,565,202,000	18,558,808,000	△ 1,993,606,000
学校債	2,176,400,000	1,690,300,000	486,100,000
長期未払金	1,064,425,890	1,381,543,350	△ 317,117,460
長期前受金	169,454,328	152,178,913	17,275,415
退職給与引当金	22,228,673,571	22,069,696,445	158,977,126
長期預り保証金	246,842,500	246,842,500	0
流動負債	17,918,314,383	15,967,377,677	1,950,936,706
短期借入金	1,993,606,000	1,820,102,000	173,504,000
１年以内償還予定学校債	0	1,302,300,000	△ 1,302,300,000
未払金	11,365,647,519	10,988,958,996	376,688,523
前受金	919,663,967	967,000,295	△ 47,336,328
預り金	851,692,891	889,016,386	△ 37,323,495
賞与引当金	2,787,704,006	0	2,787,704,006
負債の部合計	60,369,312,672	60,066,746,885	302,565,787
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	171,797,138,584	167,550,400,888	4,246,737,696
第１号基本金	163,048,594,512	158,806,941,734	4,241,652,778
第３号基本金	1,204,544,072	1,199,459,154	5,084,918
第４号基本金	7,544,000,000	7,544,000,000	0
繰越収支差額	△ 67,219,980,552	△ 61,102,718,154	△ 6,117,262,398
翌年度繰越収支差額	△ 67,219,980,552	△ 61,102,718,154	△ 6,117,262,398
純資産の部合計	104,577,158,032	106,447,682,734	△ 1,870,524,702
負債及び純資産の部合計	164,946,470,704	166,514,429,619	△ 1,567,958,915

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

（単位　円）

	科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,387,250,000	4,362,220,000	25,030,000
	授業料	2,599,250,000	2,583,750,000	15,500,000
	入学金	217,950,000	211,600,000	6,350,000
	実験実習料	201,770,000	201,810,000	△ 40,000
	施設設備資金	380,500,000	381,100,000	△ 600,000
	教育充実費	140,000,000	140,000,000	0
	教育・施設設備充実費	847,780,000	843,960,000	3,820,000
	手数料	246,016,000	224,664,660	21,351,340
	入学検定料	228,730,000	206,630,000	22,100,000
	試験料	4,620,000	5,364,000	△ 744,000
	証明手数料	1,026,000	1,040,660	△ 14,660
	学位審査料	7,100,000	7,090,000	10,000
	その他の手数料	4,540,000	4,540,000	0
	寄付金	557,889,000	622,423,479	△ 64,534,479
	特別寄付金	516,852,000	570,380,684	△ 53,528,684
	一般寄付金	31,521,000	34,219,800	△ 2,698,800
	現物寄付	9,516,000	17,822,995	△ 8,306,995
	経常費等補助金	2,720,146,000	4,791,268,124	△ 2,071,122,124
	国庫補助金	2,205,464,000	3,288,230,773	△ 1,082,766,773
	地方公共団体補助金	512,282,000	1,502,637,351	△ 990,355,351
	学術研究振興資金	2,000,000	0	2,000,000
	若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0
	付随事業収入	1,370,325,000	1,406,079,386	△ 35,754,386
	補助活動収入	78,551,000	86,887,315	△ 8,336,315
	受託事業収入	1,291,774,000	1,319,192,071	△ 27,418,071
	医療収入	103,251,528,000	101,482,850,176	1,768,677,824
	入院収入	55,677,649,000	55,119,746,040	557,902,960
	外来収入	46,147,089,000	44,865,552,416	1,281,536,584
	その他の医療収入	544,166,000	684,921,360	△ 140,755,360
	健診料収入	839,913,000	765,052,567	74,860,433
	介護料収入	42,711,000	47,577,793	△ 4,866,793
	雑収入	1,476,715,000	1,627,434,564	△ 150,719,564
	施設設備利用料	585,525,000	591,363,634	△ 5,838,634
	職員住宅収入	272,807,000	224,202,200	48,604,800
	廃品売却収入	1,529,000	4,664,370	△ 3,135,370
	複写料収入	2,510,000	1,114,251	1,395,749
	私立大学退職金財団交付金収入	371,982,000	525,445,900	△ 153,463,900
	その他の雑収入	242,362,000	280,644,209	△ 38,282,209
	教育活動収入計	114,009,869,000	114,516,940,389	△ 507,071,389

教	科目	予算	決算	差異
	人件費	40,793,390,537	41,190,570,655	△ 397,180,118
	教員人件費	8,960,119,000	8,081,694,165	878,424,835
	職員人件費	29,366,846,000	27,921,318,564	1,445,527,436
	役員報酬	122,366,000	119,287,094	3,078,906
	退職給与引当金繰入額	1,809,136,000	1,946,848,126	△ 137,712,126
	退職金	304,923,537	333,718,700	△ 28,795,163
	賞与引当金繰入額	230,000,000	2,787,704,006	△ 2,557,704,006
	教育研究経費	70,628,283,383	69,813,457,873	814,825,510
	消耗品費	999,484,000	959,350,717	40,133,283
	光熱水費	1,877,402,000	1,769,793,929	107,608,071
	旅費交通費	268,532,000	250,124,686	18,407,314
	奨学費	72,472,000	152,444,500	△ 79,972,500
	被服費	9,742,000	7,601,930	2,140,070
	印刷製本費	164,131,000	146,453,280	17,677,720
	通信運搬費	100,641,000	99,735,420	905,580
	公租公課	4,475,000	3,641,791	833,209
	謝金	161,641,000	201,493,604	△ 39,852,604
	損害保険料	90,498,000	88,692,094	1,805,906
	報酬・手数料	102,187,000	109,896,616	△ 7,709,616

育活動収支	事業活動支出の部	会議会合費	24,821,000	20,962,326	3,858,674
		式典行事費	3,407,000	5,164,574	△ 1,757,574
		研修費	21,801,000	15,265,176	6,535,824
		賃借料	97,407,000	94,241,625	3,165,375
		渉外費	4,734,000	4,346,835	387,165
		諸会費	141,600,000	131,279,287	10,320,713
		広告料	300,000	0	300,000
		委託費	2,663,147,000	2,501,211,617	161,935,383
		修繕費	356,690,000	231,031,538	125,658,462
		学生課外活動費	17,736,000	19,765,457	△ 2,029,457
		補助金	3,000,000	1,125,000	1,875,000
		雑務費	167,157,000	132,778,060	34,378,940
		雑費	721,946,000	713,509,776	8,436,224
		減価償却額	5,970,651,000	5,979,799,883	△ 9,148,883
		(医療経費)	(56,582,681,383)	(56,173,748,152)	(408,933,231)
		薬品費	36,591,904,000	35,816,107,399	775,796,601
		医療材料費	10,793,822,383	11,293,841,653	△ 500,019,270
		医療消耗備品費	77,387,000	76,194,921	1,192,079
		医療委託費	1,217,715,000	1,198,358,322	19,356,678
		業務委託費	3,404,047,000	3,434,408,731	△ 30,361,731
		患者食糧費等経費	160,986,000	148,518,362	12,467,638
		消耗品費	952,192,000	980,929,058	△ 28,737,058
		被服費	23,399,000	16,633,081	6,765,919
		印刷費	62,984,000	67,219,190	△ 4,235,190
		賃借料	929,328,000	841,304,037	88,023,963
		機器等保守管理費	1,989,333,000	1,896,600,831	92,732,169
		機器等修繕費	379,584,000	403,632,567	△ 24,048,567
		管理経費	3,132,167,000	2,986,996,888	145,170,112
		消耗品費	67,260,000	52,368,237	14,891,763
		光熱水費	172,175,000	154,216,945	17,958,055
		旅費交通費	23,913,000	16,257,885	7,655,115
		被服費	582,000	271,645	310,355
		印刷製本費	51,034,000	42,705,199	8,328,801
		通信運搬費	23,245,000	22,910,055	334,945
		公租公課	501,696,000	507,789,046	△ 6,093,046
		謝金	8,070,000	5,796,413	2,273,587
		損害保険料	8,211,000	6,229,992	1,981,008
		報酬・手数料	268,256,000	302,427,410	△ 34,171,410
		会議会合費	1,872,000	1,597,926	274,074
		式典行事費	575,000	100,000	475,000
		研修費	10,156,000	6,810,827	3,345,173
		賃借料	587,179,000	517,730,969	69,448,031
		渉外費	15,721,000	15,299,501	421,499
		諸会費	15,056,000	12,765,602	2,290,398
		広告料	151,596,000	97,546,595	54,049,405
		医療損害賠償金等	7,105,000	17,388,297	△ 10,283,297
		委託費	605,121,000	587,481,322	17,639,678
		修繕費	39,629,000	18,208,446	21,420,554
		福利費	154,804,000	139,517,061	15,286,939
		補助金	1,030,000	630,000	400,000
		雑務費	28,524,000	23,859,544	4,664,456
		国庫補助金返還金	14,000	627,440	△ 613,440
		地方公共団体補助金返還金	220,000	4,648,739	△ 4,428,739
		雑費	182,907,000	226,649,713	△ 43,742,713
		寄付金	224,000	131,530	92,470
		減価償却額	205,992,000	205,030,549	961,451
		徴収不能額等	45,194,463	82,104,920	△ 36,910,457
		徴収不能引当金繰入額	45,194,463	80,786,534	△ 35,592,071
		徴収不能額	0	1,318,386	△ 1,318,386
		教育活動支出計	114,599,035,383	114,073,130,336	525,905,047
	教育活動収支差額		△ 589,166,383	443,810,053	△ 1,032,976,436

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	204,920,000	326,236,605	△ 121,316,605
		第3号基本金引当特定資産運用収入	8,888,000	10,002,879	△ 1,114,879
		その他の受取利息・配当金	196,032,000	316,233,726	△ 120,201,726
		その他の教育活動外収入	70,000,000	35,000,000	35,000,000
		収益事業収入	70,000,000	35,000,000	35,000,000
		教育活動外収入計	274,920,000	361,236,605	△ 86,316,605
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	借入金等利息	113,791,000	117,170,865	△ 3,379,865
		借入金利息	105,641,000	109,203,743	△ 3,562,743
		学校債利息	8,150,000	7,967,122	182,878
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	113,791,000	117,170,865	△ 3,379,865
		教育活動外収支差額	161,129,000	244,065,740	△ 82,936,740
経常収支差額			△ 428,037,383	687,875,793	△ 1,115,913,176
特別収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	129,998	△ 129,998
		機器備品売却差額	0	109,999	△ 109,999
		車輌・運搬具売却差額	0	19,999	△ 19,999
		その他の特別収入	503,407,000	496,169,094	7,237,906
		施設設備寄付金	1,000,000	2,400,000	△ 1,400,000
		現物寄付	30,248,000	35,908,146	△ 5,660,146
		施設設備補助金	472,159,000	427,576,000	44,583,000
		過年度修正額	0	30,284,948	△ 30,284,948
		特別収入計	503,407,000	496,299,092	7,107,908
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	資産処分差額	210,426,837	181,834,082	28,592,755
		建物構築物処分差額	14,667,203	24,833,552	△ 10,166,349
		機器備品処分差額	121,285,625	105,749,215	15,536,410
		図書処分差額	32,144,009	27,407,609	4,736,400
		その他の資産処分差額	42,330,000	23,843,706	18,486,294
		その他の特別支出	0	2,872,865,505	△ 2,872,865,505
		過年度修正額	0	2,872,865,505	△ 2,872,865,505
		特別支出計	210,426,837	3,054,699,587	△ 2,844,272,750
		特別収支差額	292,980,163	△ 2,558,400,495	2,851,380,658
〔予備費〕			(315,052,220) 39,947,780		39,947,780
基本金組入前当年度収支差額			△ 175,005,000	△ 1,870,524,702	1,695,519,702
基本金組入額合計			△ 5,575,342,000	△ 4,246,923,919	△ 1,328,418,081
当年度収支差額			△ 5,750,347,000	△ 6,117,448,621	367,101,621
前年度繰越収支差額			△ 62,207,645,000	△ 61,102,718,154	△ 1,104,926,846
基本金取崩額			0	186,223	△ 186,223
翌年度繰越収支差額			△ 67,957,992,000	△ 67,219,980,552	△ 738,011,448

(参考)

事業活動収入計	114,788,196,000	115,374,476,086	△ 586,280,086
事業活動支出計	114,963,201,000	117,245,000,788	△ 2,281,799,788

[注記] 予備費使用額内訳

人件費	261,564,537
教員人件費	10,000,000
退職金	21,564,537
賞与引当金繰入額	230,000,000
教育研究経費	7,769,383
(医療経費)	(7,769,383)
医療材料費	7,769,383
徴収不能額等	28,435,463
徴収不能引当金繰入額	28,435,463
資産処分差額	17,282,837
建物構築物処分差額	3,511,203
機器備品処分差額	11,830,625
図書処分差額	1,941,009

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	4,387,250,000	4,362,220,000	25,030,000
授業料収入	2,599,250,000	2,583,750,000	15,500,000
入学金収入	217,950,000	211,600,000	6,350,000
実験実習料収入	201,770,000	201,810,000	△ 40,000
施設設備資金収入	380,500,000	381,100,000	△ 600,000
教育充実費収入	140,000,000	140,000,000	0
教育・施設設備充実費収入	847,780,000	843,960,000	3,820,000
手数料収入	246,016,000	224,664,660	21,351,340
入学検定料収入	228,730,000	206,630,000	22,100,000
試験料収入	4,620,000	5,364,000	△ 744,000
証明手数料収入	1,026,000	1,040,660	△ 14,660
学位審査料収入	7,100,000	7,090,000	10,000
その他の手数料収入	4,540,000	4,540,000	0
寄付金収入	549,373,000	607,000,484	△ 57,627,484
特別寄付金収入	517,852,000	572,780,684	△ 54,928,684
一般寄付金収入	31,521,000	34,219,800	△ 2,698,800
補助金収入	3,192,305,000	5,218,844,124	△ 2,026,539,124
国庫補助金収入	2,223,133,000	3,302,118,773	△ 1,078,985,773
地方公共団体補助金収入	966,772,000	1,916,325,351	△ 949,553,351
学術研究振興資金収入	2,000,000	0	2,000,000
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	0	130,000	△ 130,000
機器備品売却収入	0	110,000	△ 110,000
車輌・運搬具売却収入	0	20,000	△ 20,000
付随事業・収益事業収入	1,440,325,000	1,441,079,386	△ 754,386
補助活動収入	78,551,000	86,887,315	△ 8,336,315
受託事業収入	1,291,774,000	1,319,192,071	△ 27,418,071
収益事業収入	70,000,000	35,000,000	35,000,000
医療収入	103,251,528,000	101,482,850,176	1,768,677,824
入院収入	55,677,649,000	55,119,746,040	557,902,960
外来収入	46,147,089,000	44,865,552,416	1,281,536,584
その他の医療収入	544,166,000	684,921,360	△ 140,755,360
健診料収入	839,913,000	765,052,567	74,860,433
介護料収入	42,711,000	47,577,793	△ 4,866,793
受取利息・配当金収入	207,848,000	303,258,821	△ 95,410,821
第３号基本金引当特定資産運用収入	4,937,000	5,597,590	△ 660,590
その他の受取利息・配当金収入	202,911,000	297,661,231	△ 94,750,231
雑収入	1,476,715,000	1,632,304,484	△ 155,589,484
施設設備利用料収入	585,525,000	591,363,634	△ 5,838,634
職員住宅収入	272,807,000	224,202,200	48,604,800
廃品売却収入	1,529,000	4,664,370	△ 3,135,370
複写料収入	2,510,000	1,114,251	1,395,749
私立大学退職金財団交付金収入	371,982,000	525,445,900	△ 153,463,900
過年度修正収入	0	21,218,588	△ 21,218,588
その他の雑収入	242,362,000	264,295,541	△ 21,933,541

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
借入金等収入	856,446,000	671,300,000	185,146,000
学校債収入	856,446,000	671,300,000	185,146,000
前受金収入	968,584,000	936,939,382	31,644,618
授業料前受金収入	446,200,000	396,650,000	49,550,000
入学金前受金収入	212,400,000	222,100,000	△ 9,700,000
実験実習料前受金収入	20,600,000	17,100,000	3,500,000
施設設備資金前受金収入	24,000,000	20,400,000	3,600,000
教育・施設設備充実費前受金収入	112,500,000	100,120,000	12,380,000
その他の前受金収入	152,884,000	180,569,382	△ 27,685,382
その他の収入	47,056,163,000	80,929,901,031	△ 33,873,738,031
第３号基本金引当特定資産取崩収入	0	198,533,379	△ 198,533,379
退職給与引当特定資産取崩収入	0	1,773,105,967	△ 1,773,105,967
施設設備拡充引当特定資産取崩収入	4,438,470,000	13,801,111,000	△ 9,362,641,000
減価償却引当特定資産取崩収入	13,361,210,000	45,290,879,828	△ 31,929,669,828
将来構想引当特定資産取崩収入	9,500,000,000	0	9,500,000,000
その他の修繕引当特定資産取崩収入	0	16,425,570	△ 16,425,570
前期末未収入金収入	19,726,389,000	19,785,147,430	△ 58,758,430
貸付金回収収入	20,764,000	48,335,000	△ 27,571,000
預り金受入収入	4,126,000	0	4,126,000
保証金回収収入	5,204,000	8,617,870	△ 3,413,870
立替金回収収入	0	7,744,987	△ 7,744,987
資金収入調整勘定	△ 21,339,045,000	△ 23,735,323,648	2,396,278,648
期末未収入金	△ 20,381,820,000	△ 22,768,323,353	2,386,503,353
前期末前受金	△ 957,225,000	△ 967,000,295	9,775,295
前年度繰越支払資金	14,863,579,000	16,561,226,799	△ 1,697,647,799
収入の部合計	157,157,087,000	190,636,395,699	△ 33,479,308,699

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

（単位　円）

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	40,383,240,000	41,031,845,679	△ 648,605,679
教員人件費支出	8,965,119,000	8,803,832,257	161,286,743
職員人件費支出	29,561,346,000	29,995,501,538	△ 434,155,538
役員報酬支出	122,366,000	127,270,852	△ 4,904,852
退職金支出	1,734,409,000	2,105,241,032	△ 370,832,032
教育研究経費支出	64,657,632,383	63,866,851,994	790,780,389
消耗品費支出	999,484,000	948,514,132	50,969,868
光熱水費支出	1,877,402,000	1,764,893,441	112,508,559
旅費交通費支出	268,532,000	250,124,686	18,407,314
奨学費支出	72,472,000	152,444,500	△ 79,972,500
被服費支出	9,742,000	7,601,930	2,140,070
印刷製本費支出	164,131,000	146,400,757	17,730,243
通信運搬費支出	100,641,000	99,766,294	874,706
公租公課支出	4,475,000	3,641,791	833,209
謝金支出	161,641,000	201,493,604	△ 39,852,604
損害保険料支出	90,498,000	88,692,094	1,805,906
報酬・手数料支出	102,187,000	109,896,616	△ 7,709,616
会議会合費支出	24,821,000	20,962,326	3,858,674
式典行事費支出	3,407,000	5,164,574	△ 1,757,574
研修費支出	21,801,000	15,265,176	6,535,824
賃借料支出	97,407,000	94,241,625	3,165,375
渉外費支出	4,734,000	4,346,835	387,165
諸会費支出	141,600,000	131,279,287	10,320,713
広告料支出	300,000	0	300,000
委託費支出	2,663,147,000	2,501,211,617	161,935,383
修繕費支出	356,690,000	231,031,538	125,658,462
学生課外活動費支出	17,736,000	19,765,457	△ 2,029,457
補助金支出	3,000,000	1,125,000	1,875,000
雑務費支出	167,157,000	132,778,060	34,378,940
雑費支出	721,946,000	713,545,776	8,400,224
（医療経費支出）	(56,582,681,383)	(56,222,664,878)	(360,016,505)
薬品費支出	36,591,904,000	35,873,185,073	718,718,927
医療材料費支出	10,793,822,383	11,290,218,557	△ 496,396,174
医療消耗備品費支出	77,387,000	73,354,391	4,032,609
医療委託費支出	1,217,715,000	1,198,358,322	19,356,678
業務委託費支出	3,404,047,000	3,434,408,731	△ 30,361,731
患者食糧費等経費支出	160,986,000	148,180,863	12,805,137
消耗品費支出	952,192,000	980,898,718	△ 28,706,718
被服費支出	23,399,000	16,633,081	6,765,919
印刷費支出	62,984,000	65,889,707	△ 2,905,707
賃借料支出	929,328,000	841,304,037	88,023,963
機器等保守管理費支出	1,989,333,000	1,896,600,831	92,732,169
機器等修繕費支出	379,584,000	403,632,567	△ 24,048,567
管理経費支出	2,926,175,000	2,785,716,860	140,458,140
消耗品費支出	67,260,000	47,655,123	19,604,877

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
光熱水費支出	172,175,000	154,216,945	17,958,055
旅費交通費支出	23,913,000	16,257,885	7,655,115
被服費支出	582,000	271,645	310,355
印刷製本費支出	51,034,000	42,681,301	8,352,699
通信運搬費支出	23,245,000	22,956,866	288,134
公租公課支出	501,696,000	507,815,446	△ 6,119,446
謝金支出	8,070,000	5,796,413	2,273,587
損害保険料支出	8,211,000	6,229,992	1,981,008
報酬・手数料支出	268,256,000	302,427,410	△ 34,171,410
会議会合費支出	1,872,000	1,597,926	274,074
式典行事費支出	575,000	100,000	475,000
研修費支出	10,156,000	6,810,827	3,345,173
賃借料支出	587,179,000	517,730,969	69,448,031
渉外費支出	15,721,000	15,299,501	421,499
諸会費支出	15,056,000	12,765,602	2,290,398
広告料支出	151,596,000	97,546,595	54,049,405
医療損害賠償金等支出	7,105,000	17,388,297	△ 10,283,297
委託費支出	605,121,000	587,481,322	17,639,678
修繕費支出	39,629,000	18,208,446	21,420,554
福利費支出	154,804,000	139,517,061	15,286,939
補助金支出	1,030,000	630,000	400,000
雑務費支出	28,524,000	23,859,544	4,664,456
国庫補助金返還金支出	14,000	627,440	△ 613,440
地方公共団体補助金返還金支出	220,000	4,648,739	△ 4,428,739
過年度修正支出	0	16,228,322	△ 16,228,322
雑費支出	182,907,000	218,835,713	△ 35,928,713
寄付金支出	224,000	131,530	92,470
借入金等利息支出	113,791,000	117,170,865	△ 3,379,865
借入金利息支出	105,641,000	109,203,743	△ 3,562,743
学校債利息支出	8,150,000	7,967,122	182,878
借入金等返済支出	3,148,602,000	3,307,602,000	△ 159,000,000
借入金返済支出	1,820,102,000	1,820,102,000	0
学校債返済支出	1,328,500,000	1,487,500,000	△ 159,000,000
施設関係支出	3,761,562,000	2,190,742,762	1,570,819,238
建物支出	792,242,000	351,144,762	441,097,238
構築物支出	5,000,000	847,000	4,153,000
建設仮勘定支出	2,964,320,000	1,838,751,000	1,125,569,000
設備関係支出	6,428,386,000	5,878,878,134	549,507,866
教育研究用機器備品支出	4,702,805,000	4,394,404,540	308,400,460
管理用機器備品支出	36,699,000	15,920,320	20,778,680
図書支出	28,605,000	20,198,179	8,406,821
車輌・運搬具支出	0	4,611,546	△ 4,611,546
ソフトウエア支出	1,623,664,000	1,434,140,549	189,523,451
ソフトウエア仮勘定支出	36,613,000	9,603,000	27,010,000
資産運用支出	22,513,445,000	57,005,281,723	△ 34,491,836,723
第３号基本金引当特定資産繰入支出	2,000	199,213,008	△ 199,211,008
退職給与引当特定資産繰入支出	150,000,000	1,860,983,179	△ 1,710,983,179
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	2,500,000,000	12,962,360,000	△ 10,462,360,000
減価償却引当特定資産繰入支出	10,353,125,000	41,972,407,828	△ 31,619,282,828
将来構想引当特定資産繰入支出	9,500,000,000	0	9,500,000,000
その他の修繕引当特定資産繰入支出	10,318,000	10,317,708	292

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
その他の支出	10,889,198,000	11,341,742,192	△ 452,544,192
貸付金支払支出	81,360,000	68,880,000	12,480,000
前期末未払金支払支出	10,473,208,000	10,972,689,583	△ 499,481,583
預り金支払支出	0	37,323,495	△ 37,323,495
前払金支払支出	323,640,000	253,613,044	70,026,956
保証金支払支出	10,990,000	9,236,070	1,753,930
〔予備費〕	(317,769,383) 112,230,617		 112,230,617
資金支出調整勘定	△ 10,812,393,000	△ 11,280,439,568	468,046,568
期末未払金	△ 10,588,641,000	△ 11,032,260,646	443,619,646
前期末前払金	△ 223,752,000	△ 248,178,922	24,426,922
翌年度繰越支払資金	13,035,218,000	14,391,003,058	△ 1,355,785,058
支出の部合計	157,157,087,000	190,636,395,699	△ 33,479,308,699

［注記］予備費使用額内訳

人件費支出	305,000,000
教員人件費支出	15,000,000
職員人件費支出	230,000,000
退職金支出	60,000,000
教育研究経費支出	7,769,383
（医療経費支出）	(7,769,383)
医療材料費支出	7,769,383
借入金等返済支出	5,000,000
学校債返済支出	5,000,000

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

（単位　円）

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,362,220,000
		手数料収入	224,664,660
		特別寄付金収入	570,380,684
		一般寄付金収入	34,219,800
		経常費等補助金収入	4,791,268,124
		付随事業収入	1,406,079,386
		医療収入	101,482,850,176
		雑収入	1,611,085,896
		教育活動資金収入計	114,482,768,726
	支出	人件費支出	41,031,845,679
		教育研究経費支出	63,866,851,994
		（医療経費支出）	(56,222,664,878)
		管理経費支出	2,769,488,538
		教育活動資金支出計	107,668,186,211
		差引	6,814,582,515
		調整勘定等	△ 2,912,707,453
		教育活動資金収支差額	3,901,875,062
施設整備等活動による資金収支		科目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	2,400,000
		施設設備補助金収入	427,576,000
		施設設備売却収入	130,000
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	13,801,111,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	45,290,879,828
		その他の修繕引当特定資産取崩収入	16,425,570
		施設整備等活動資金収入計	59,538,522,398
	支出	施設関係支出	2,190,742,762
		設備関係支出	5,878,878,134
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	12,962,360,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	41,972,407,828
		その他の修繕引当特定資産繰入支出	10,317,708
		施設整備等活動資金支出計	63,014,706,432
		差引	△ 3,476,184,034
		調整勘定等	△ 46,392,442
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,522,576,476
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	379,298,586

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	671,300,000
		第３号基本金引当特定資産取崩収入	198,533,379
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,773,105,967
		貸付金回収収入	48,335,000
		保証金回収収入	8,617,870
		立替金回収収入	7,744,987
		小計	2,707,637,203
		受取利息・配当金収入	303,258,821
		収益事業収入	35,000,000
		過年度修正収入	21,218,588
		その他の活動資金収入計	3,067,114,612
	支出	借入金等返済支出	3,307,602,000
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	199,213,008
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,860,983,179
		貸付金支払支出	68,880,000
		預り金支払支出	37,323,495
		保証金支払支出	9,236,070
		小計	5,483,237,752
		借入金等利息支出	117,170,865
		過年度修正支出	16,228,322
		その他の活動資金支出計	5,616,636,939
		差引	△ 2,549,522,327
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 2,549,522,327
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,170,223,741
		前年度繰越支払資金	16,561,226,799
		翌年度繰越支払資金	14,391,003,058

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項　　目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	936,939,382	936,939,382	0	0
前期末未収入金収入	19,785,147,430	19,638,558,430	146,589,000	0
期末未収入金	△ 22,768,323,353	△ 22,577,910,353	△ 190,413,000	0
前期末前受金	△ 967,000,295	△ 967,000,295	0	0
収　　入　　計	△ 3,013,236,836	△ 2,969,412,836	△ 43,824,000	0
前期末未払金支払支出	10,972,689,583	10,400,410,943	572,278,640	0
前払金支払支出	253,613,044	251,008,770	2,604,274	0
期末未払金	△ 11,032,260,646	△ 10,462,553,837	△ 569,706,809	0
前期末前払金	△ 248,178,922	△ 245,571,259	△ 2,607,663	0
支　　出　　計	△ 54,136,941	△ 56,705,383	2,568,442	0
収入計－支出計	△ 2,959,099,895	△ 2,912,707,453	△ 46,392,442	0

注　記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。そのほか、社会保険・国民健康保険等の医療保険請求額にかかる期末未収入金には前年度及び前々年度の2月分、3月分に対する平均査定減額率を乗じた額を計上し、患者自己負担にかかる期末未収入金には退院患者及び外来患者の期末未収入金に過去の一定期間における徴収不能実績から算出した徴収不能実積率を乗じた額を計上または状況に応じ個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額　21,492,129,000円 を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100％を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和６年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支に2,847,570,824円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に8,074,935,233円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が59,866,818円増加し、基本金組入前当年度収支差額が2,787,704,006円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額　88,755,709,598 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額　136,213,797 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　　地	805,016,614 円
建　　物	29,960,825,745 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　2,502,954,903 円

7. 当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. セグメント情報

科目＼セグメント	東京医科大学	うち、医学部等及び附属病院	霞ヶ浦看護専門学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	114,457,582,836	114,457,582,836	51,244,633	8,112,920	114,516,940,389
教育活動支出計	112,853,095,144	112,853,095,144	151,489,353	1,068,545,839	114,073,130,336
教育活動収支差額	1,604,487,692	1,604,487,692	△ 100,244,720	△ 1,060,432,919	443,810,053
教育活動外収支差額	45,661,696	45,661,696	95,946	198,308,098	244,065,740
経常収支差額	1,650,149,388	1,650,149,388	△ 100,148,774	△ 862,124,821	687,875,793
特別収支差額	△ 2,515,015,798	△ 2,515,015,798	△ 10,277,502	△ 33,107,195	△ 2,558,400,495
基本金組入前当年度収支差額	△ 864,866,410	△ 864,866,410	△ 110,426,276	△ 895,232,016	△ 1,870,524,702
基本金組入額合計	△ 2,393,146,201	△ 2,393,146,201	0	△ 1,853,777,718	△ 4,246,923,919
当年度収支差額	△ 3,258,012,611	△ 3,258,012,611	△ 110,426,276	△ 2,749,009,734	△ 6,117,448,621

（注1）セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

（注2）各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「東京医科大学」「霞ヶ浦看護専門学校」「学校法人部門」に区分している。「うち、医学部等及び附属病院」には、医学部と一体的に取り扱う東京医科大学病院・東京医科大学茨城医療センター・東京医科大学八王子医療センターを含んでいる。

9. 重要な偶発債務

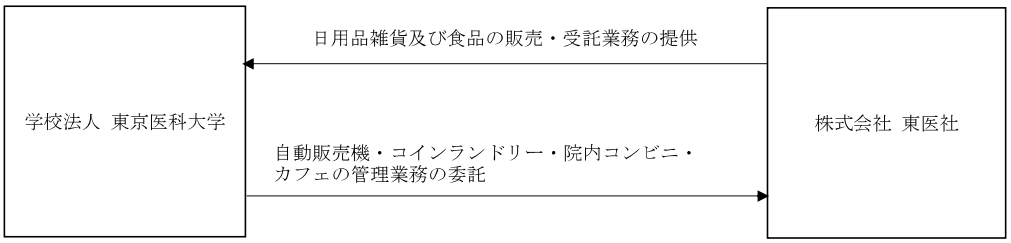
医療係争事案の賠償請求額（損害保険からの補填予定額を除く）　15,000,000　円　（ 3 件）

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 東医社	日用品雑貨及び食品の販売業務、自動販売機(大学、大学病院)、コインランドリー管理業務(大学病院)、院内コンビニ・カフェの管理業務の受託	3,000,000円	平成18年3月31日 3,000,000円 300株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任1名 代表取締役 (副理事長)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 東医社	日用品雑貨及び食品の購入費	3,129,763 円	―	―
	受入配当金	6,000,000 円	―	―
	受入賃料	33,631,200 円	未収入金	2,475,000 円
	受入手数料等	1,461,757 円	未収入金	114,674 円
	受入現物寄付	8,653,700 円	―	―

※なお、当期中に当該会社から受配者指定寄付金（日本私立学校振興・共済事業団預かり）として35,000,000円を受け入れた。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 東医社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 東医社	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社東医社	東京都新宿区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	東京医科大学健康保険組合 (注1)	東京都新宿区	－	保険給付及び保険事業	－	兼任10名	保険料等納付	健康保険料等	(注2)	(注2)	(注2)			
							保険請求等	診療報酬等	(注3)	(注3)	(注3)			
							職員の出向	役職員の人件費立替	43,258,082	－	－			
							事務所の賃貸	施設利用料の徴収	751,104	－	－			
役員	林由起子	－	－	当学校法人理事長	－	－	債務被保証	借入に対する保証債務 (注4)	6,666,600,000	－	－			

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 東京医科大学健康保険組合の役員が当法人の役員・職員で過半数を占めている。 また、本組合は当法人の組合管掌健康保険の単一組合である。

（注２） 健康保険料等の納付は、取引の性格からみて取引条件が通常の社会保険の納付と同様であることが明白な取引であるため、取引金額・勘定科目・期末残高の記載は省略する。

（注３） 診療報酬等の保険請求は、取引の性格からみて取引条件が通常の社会保険の請求と同様であることが明白な取引であるため、取引金額・勘定科目・期末残高の記載は省略する。

（注４） 保証料の支払いは行っていない。

13. 学校法人間の財務取引　　な　し

14. 重要な後発事象　　な　し

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

（単位：円）

	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	－	－	－	－
小　計		－	－	－
(うち満期保有目的の債券)		(－)	(－)	(－)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第３号基本金引当特定資産	1,176,106,013	1,089,330,000	△ 86,776,013
	退職給与引当特定資産	1,494,524,858	1,470,950,000	△ 23,574,858
	施設設備拡充引当特定資産	3,275,968,613	3,247,202,490	△ 28,766,123
	減価償却引当特定資産	15,060,004,090	14,861,988,500	△ 198,015,590
	借入金・学債返済引当特定資産	1,990,565,197	1,944,750,000	△ 45,815,197
小　計		22,997,168,771	22,614,220,990	△ 382,947,781
(うち満期保有目的の債券)		(22,997,168,771)	(22,614,220,990)	(△382,947,781)
合　計		22,997,168,771	22,614,220,990	△ 382,947,781
(うち満期保有目的の債券)		(22,997,168,771)	(22,614,220,990)	(△382,947,781)
時価のない有価証券	有　価　証　券	412,750,000		
第３号基本金引当特定資産　合　計		1,176,106,013		
退職給与引当特定資産　合　計		1,494,524,858		
施設設備拡充引当特定資産　合　計		3,275,968,613		
減価償却引当特定資産　合　計		15,060,004,090		
借入金・学債返済引当特定資産　合　計		1,990,565,197		
有価証券　合　計		412,750,000		

② 明細表

（単位：円）

種　類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	第３号基本金引当特定資産	1,176,106,013	1,089,330,000	△ 86,776,013
	退職給与引当特定資産	1,494,524,858	1,470,950,000	△ 23,574,858
	施設設備拡充引当特定資産	3,275,968,613	3,247,202,490	△ 28,766,123
	減価償却引当特定資産	15,060,004,090	14,861,988,500	△ 198,015,590
	借入金・学債返済引当特定資産	1,990,565,197	1,944,750,000	△ 45,815,197
株式	－	－	－	－
投資信託	－	－	－	－
貸付信託	－	－	－	－
合　計		22,997,168,771	22,614,220,990	△ 382,947,781
時価のない有価証券	有　価　証　券	412,750,000		
第３号基本金引当特定資産　合　計		1,176,106,013		
退職給与引当特定資産　合　計		1,494,524,858		
施設設備拡充引当特定資産　合　計		3,275,968,613		
減価償却引当特定資産　合　計		15,060,004,090		
借入金・学債返済引当特定資産　合　計		1,990,565,197		
有価証券　合　計		412,750,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,851,200　円	789,800　円

固　定　資　産　明　細　書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	9,699,620,795	0	0	9,699,620,795		9,699,620,795	
	建物	91,173,200,647	360,252,762	120,369,674	91,413,083,735	48,356,787,007	43,056,296,728	
	構築物	2,657,962,451	847,000	91,701,386	2,567,108,065	2,001,368,105	565,739,960	
	教育研究用機器備品	50,265,461,013	4,429,260,504	3,132,285,612	51,562,435,905	36,261,343,585	15,301,092,320	(注)　1.参照
	管理用機器備品	442,920,982	15,920,320	12,252,721	446,588,581	361,999,599	84,588,982	
	図書	3,231,015,449	22,424,171	35,094,647	3,218,344,973	28,383,557	3,189,961,416	
	車輌・運搬具	72,090,886	13,677,906	13,858,298	71,910,494	59,565,189	12,345,305	
	建設仮勘定	310,966,500	1,838,751,000	16,918,000	2,132,799,500		2,132,799,500	(注)　2.参照
	計	157,853,238,723	6,681,133,663	3,422,480,338	161,111,892,048	87,069,447,042	74,042,445,006	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	1,199,459,154	203,618,297	198,533,379	1,204,544,072	—	1,204,544,072	
	退職給与引当特定資産	1,950,791,003	1,864,308,314	1,782,476,044	2,032,623,273	—	2,032,623,273	(注)　3.参照
	施設設備拡充引当特定資産	8,382,706,008	12,970,601,923	13,802,268,893	7,551,039,038	—	7,551,039,038	(注)　4.参照
	減価償却引当特定資産	28,047,270,488	34,024,190,871	37,329,443,669	24,742,017,690	—	24,742,017,690	(注)　5.参照
	将来構想引当特定資産	9,606,159,653	0	0	9,606,159,653	—	9,606,159,653	
	借入金・学債返済引当特定資産	2,004,065,992	4,314,205	0	2,008,380,197	—	2,008,380,197	
	その他の修繕引当特定資産	123,512,402	10,317,708	16,425,570	117,404,540	—	117,404,540	
	計	51,313,964,700	49,077,351,318	53,129,147,555	47,262,168,463	—	47,262,168,463	
その他の固定資産	電話加入権	22,742,352	0	0	22,742,352	—	22,742,352	
	施設利用権	130,548,192	0	0	130,548,192	130,461,776	86,416	
	設備利用権	714,000	0	0	714,000	713,999	1	
	ソフトウエア	3,273,938,822	1,434,140,549	816,453,601	3,891,625,770	1,555,086,781	2,336,538,989	
	有価証券	412,750,000	0	0	412,750,000	—	412,750,000	
	収益事業元入金	2,067,240,284	0	0	2,067,240,284	—	2,067,240,284	
	保証金	91,959,575	9,276,000	8,657,800	92,577,775	—	92,577,775	
	長期貸付金	823,577,993	68,880,000	108,779,000	783,678,993	—	783,678,993	
	長期前払金	9,593,567	0	2,616,430	6,977,137	—	6,977,137	
	ソフトウエア仮勘定	0	9,603,000	0	9,603,000	—	9,603,000	
	計	6,833,064,785	1,521,899,549	936,506,831	7,418,457,503	1,686,262,556	5,732,194,947	
合計		216,000,268,208	57,280,384,530	57,488,134,724	215,792,518,014	88,755,709,598	127,036,808,416	

（注）1 教育研究用機器備品

当期増加額の内訳	4,429,260,504
（ 1）電子カルテシステム関連機器	1,302,478,100
（ 2）ネットワーク更新及びリモート統合ゲートウェイ	325,109,010
（ 3）3T磁気共鳴断層撮影装置（MRI装置）	260,535,000
（ 4）全身用X線ＣＴ診断装置	187,000,000
（ 5）統合ビューア（CITA・Yahgee）（ハード）	117,260,660
（ 6）手術映像記録配信システム（ハード）	110,265,100
（ 7）放射線画像保存システム（PACS・RIS）（ハード）	106,802,377
（ 8）臨床検査支援システム	93,500,000
（ 9）高線量率小線源治療装置	89,000,000
（ 10）角度可変2検出器型ガンマカメラ	78,100,000
（ 11）デジタル顕微鏡3D観察システム	54,500,000
（ 12）超解像共焦点レーザー顕微鏡システム	44,660,000
（ 13）生体情報管理システム（ハード）	39,407,500
（ 14）X線TVシステム	33,550,000
（ 15）体外衝撃波結石破砕装置	32,835,000
（ 16）内視鏡部門システム・接続ソフトウェア(動画)（ハード）	31,033,750
（ 17）共焦点レーザー顕微鏡システムＡＸ	31,020,000
（ 18）重症システム（NICU）（ハード）	30,415,000
（ 19）3,000万円以下の機器備品	1,426,933,043
（ 20）3,000万円以下の機器備品現物寄付	33,682,154
（ 21）管理用機器備品より科目振替	1,173,810

当期減少額の内訳	△ 3,132,285,612
（ 1）電子カルテシステム関連機器除却	△ 958,787,574
（ 2）放射線情報管理システム除却	△ 151,200,000
（ 3）生態情報管理システム（外来・病棟）除却	△ 145,000,000
（ 4）集中治療支援（ＩＣＵ・ＣＣＵ）システム除却	△ 141,918,000
（ 5）手術室支援（麻酔記録管理）システム除却	△ 123,682,000
（ 6）手術統合管理システム（インサイト）除却	△ 99,000,000
（ 7）院内用高精細モニタ除却	△ 84,240,000
（ 8）検体検査・微生物検査システム除却	△ 71,496,000
（ 9）フルデジタルガンマカメラシステム除却	△ 65,520,000
（ 10）放射線治療リニアック用治療情報統合システム除却	△ 62,640,000
（ 11）ＤＩＣＯＭ画像検像システム除却	△ 57,240,000
（ 12）内視鏡部門システム除却	△ 45,388,464
（ 13）フルデジタルガンマカメラシステム除却	△ 43,050,000
（ 14）デジタルＸ線ＴＶシステム除却	△ 41,580,000
（ 15）３Ｄ画像解析システム除却	△ 36,396,000
（ 16）生体情報モニタリングシステム除却	△ 33,453,000
（ 17）循環器動画システム除却	△ 32,400,000
（ 18）体外式衝撃波結石破砕装置除却	△ 30,450,000
（ 19）3,000万円以下の機器備品除却	△ 906,900,574
（ 20）3,000万円以下の機器備品売却	△ 1,944,000

(注) 2 建設仮勘定	**当期増加額の内訳**		**1,838,751,000**
	(1) 共同ビル建設工事		1,838,751,000
(注) 3 退職給与引当特定資産	**当期増加額の内訳**		**1,864,308,314**
	(1) 特定資産の組替え		1,576,460,000
	(2) 特定預金の繰入		284,523,179
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価増		3,325,135
	当期減少額の内訳	**△**	**1,782,476,044**
	(1) 特定資産の組替え	△	1,576,460,000
	(2) 特定資産の取崩	△	196,645,967
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価減	△	9,370,077
(注) 4 施設設備拡充引当特定資産	**当期増加額の内訳**		**12,970,601,923**
	(1) 特定資産の組替え		11,962,360,000
	(2) 特定資産の繰入		1,000,000,000
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価増		8,241,923
	当期減少額の内訳	**△**	**13,802,268,893**
	(1) 特定資産の組替え	△	11,962,360,000
	(2) 特定資産の取崩	△	1,838,751,000
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価減	△	1,157,893
(注) 5 減価償却引当特定資産	**当期増加額の内訳**		**34,024,190,871**
	(1) 特定資産の組替え		22,856,184,420
	(2) 特定資産の繰入		11,136,352,602
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価増		31,653,849
	当期減少額の内訳	**△**	**37,329,443,669**
	(1) 特定資産の組替え	△	22,856,184,420
	(2) 特定資産の取崩	△	14,454,824,602
	(3) 満期保有債券に係る償却原価法による評価減	△	18,434,647

借　入　金　明　細　書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	9,542,588,000	0	※853,066,000	8,689,522,000	令和19年9月15日 令和17年11月10日	建設資金　土地・建物担保 運転資金　担保なし
	市中金融機関	9,016,220,000	0	※1,140,540,000	7,875,680,000	令和19年5月29日 令和14年11月30日 令和11年5月31日	建設資金　担保なし 設備資金　担保なし 建設資金　担保なし
	その他	0	0	0	0		
	計	18,558,808,000	0	※1,993,606,000	16,565,202,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	1,820,102,000	※1,993,606,000	1,820,102,000	1,993,606,000		
	計	1,820,102,000	※1,993,606,000	1,820,102,000	1,993,606,000		
合計		20,378,910,000	0 ※1,993,606,000	1,820,102,000 ※1,993,606,000	18,558,808,000		

基　本　金　明　細　書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

（単位：円）

事　　項	要組入高	組入高	未組入高	摘　要
第１号基本金				
前期繰越高	161,631,576,199	158,806,941,734	2,824,634,465	
当期組入対象額				
学校法人				
1. 建物				
過年度除却超過資産に係る繰延高	△ 600,356,899			
翌年度基本金組入れの繰延高	600,356,899			
建物の計	0	0	0	
2. 構築物				
過年度除却超過資産に係る繰延高	△ 32,044,137			
翌年度基本金組入れの繰延高	32,044,137			
構築物の計	0	0	0	
3. 教育研究用機器備品	338,800	338,800	0	
4. 管理用機器備品	1,404,252			
過年度除却超過資産に係る繰延高	△ 3,942,641			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,538,389			
管理用機器備品の計	0	0	0	
5. 建設仮勘定	1,838,751,000	1,838,751,000	0	
6. ソフトウエア仮勘定	9,603,000	9,603,000	0	
学校法人の計	1,848,692,800	1,848,692,800	0	
東京医科大学				
1. 建物	8,705,000	8,705,000	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		682,000	△ 682,000	
建物の計	8,705,000	9,387,000	△ 682,000	
2. 教育研究用機器備品	91,019,663			
過年度除却超過資産に係る繰延高	△149,724,467			
翌年度基本金組入れの繰延高	72,010,515			
教育研究用機器備品の計	13,305,711	13,305,711	0	
3. 管理用機器備品	2,425,327	2,425,327	0	
4. 図書	△8,464,102	△8,464,102	0	
5. 車輌・運搬具	221,823	221,823	0	
6. ソフトウエア	60,916,017	12,650,000	48,266,017	未払金
東京医科大学の計	77,109,776	29,525,759	47,584,017	
東京医科大学病院				
1. 建物	159,317,856	80,960,856	78,357,000	未払金
2. 構築物	△91,361,386	△91,361,386	0	
3. 教育研究用機器備品	1,084,401,813	641,566,220	442,835,593	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		738,348,570	△738,348,570	
教育研究用機器備品の計	1,084,401,813	1,379,914,790	△295,512,977	
4. 管理用機器備品	66,400	66,400	0	
5. 図書	△2,434,085	△2,434,085	0	
6. ソフトウエア	572,413,931			
過年度除却超過資産に係る繰延高	△14,853,003			
ソフトウエアの計	557,560,928	557,560,928	0	
東京医科大学病院の計	1,707,551,526	1,924,707,503	△217,155,977	
東京医科大学茨城医療センター				
1. 建物	16,638,536	16,638,536	0	
2. 構築物	507,000	507,000	0	
3. 教育研究用機器備品	△109,804,035			
過年度除却超過資産に係る繰延高	△457,615			
翌年度基本金組入れの繰延高	110,261,650			
教育研究用機器備品の計	0	0	0	
4. 管理用機器備品	△94,900			
過年度除却超過資産に係る繰延高	△128,564			
翌年度基本金組入れの繰延高	223,464			
管理用機器備品の計	0	0	0	

5. 図書	△612,501	△612,501	0
6. 車輌・運搬具	△402,215		
翌年度基本金組入れの繰延高	402,215		
車輌・運搬具の計	0	0	0
7. 建設仮勘定	△7,810,000	△7,810,000	0
8. ソフトウエア	4,367,000	4,367,000	0
東京医科大学茨城医療センターの計	13,090,035	13,090,035	0
東京医科大学八王子医療センター			
1. 建物	46,113,696	46,113,696	0
2. 教育研究用機器備品	231,018,651	231,018,651	0
過年度未組入れに係る当期組入れ		101,195,569	△101,195,569
教育研究用機器備品の計	231,018,651	332,214,220	△101,195,569
3. 管理用機器備品	△133,480	△133,480	0
4. 図書	△973,565	△973,565	0
5. ソフトウエア	△2,310,000	△2,310,000	0
過年度未組入れに係る当期組入れ		50,912,033	△50,912,033
ソフトウエアの計	△2,310,000	48,602,033	△50,912,033
東京医科大学八王子医療センターの計	273,715,302	425,822,904	△152,107,602
計	3,920,159,439	4,241,839,001	△321,679,562
当期取崩対象額			
東京医科大学霞ケ浦看護専門学校			
1. 図書	△186,223	△186,223	0
東京医科大学霞ケ浦看護専門学校の計	△186,223	△186,223	0
計	△186,223	△186,223	0
当期組入額	3,919,973,216	4,241,652,778	△321,679,562
当期末残高	165,551,549,415	163,048,594,512	2,502,954,903
第3号基本金			
前期繰越高	----------	1,199,459,154	----------
当期組入対象額			
ヒポクラテス基金		2,398,237	
佐々記念奨学基金		79,972	
馬詰記念奨学基金		407,406	
丸茂育英基金		180,587	
研究助成基金		966,338	
大川記念奨学基金		1,052,378	
計		5,084,918	
当期取崩対象額		0	
当期組入額	----------	5,084,918	----------
当期末残高	----------	1,204,544,072	----------
第4号基本金			
前期繰越高	7,544,000,000	7,544,000,000	0
当期組入対象額	0	0	0
当期取崩対象額	0	0	0
当期組入額	0	0	0
当期末残高	7,544,000,000	7,544,000,000	0
合計			
前期繰越高	----------	167,550,400,888	2,824,634,465
当期組入額	----------	4,246,737,696	△ 321,679,562
当期末残高	----------	171,797,138,584	2,502,954,903

第３号基本金の組入れに係る計画集計表

（単位　円）

番号	基金の名称	第３号基本金引当特定資産運用収入	第３号基本金当期末残高
1	ヒポクラテス基金	4,737,237	570,447,495
2	佐々記念奨学基金	181,589	21,854,417
3	馬詰記念奨学基金	407,406	49,259,940
4	丸茂育英基金	410,052	49,350,416
5	研究助成基金	2,194,217	264,077,918
6	大川記念奨学基金	2,072,378	249,553,886
計		10,002,879	1,204,544,072

※第３号基本金引当特定資産運用収入については、事業活動収支計算書の金額を計上しております。

（収益事業会計）

貸借対照表

令和8年3月31日

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	**395,172,512**	**流動負債**	**17,742,146**
現金預金	365,941,803	未払金	3,866,059
未収入金	25,984,808	未払消費税等	10,834,500
前払金	3,245,901	未払事業税	210,000
固定資産	**1,954,147,329**	前受金	2,831,587
有形固定資産	**489,766,547**	**固定負債**	**130,364,513**
建物	141,447,934	預り敷金	130,364,513
構築物	1,327,136	**負債合計**	**148,106,659**
機器備品	2,065,215	純資産の部	金額
土地	344,926,262	元入金	2,067,240,284
無形固定資産	**1,064,700,000**	利益剰余金	
地上権	1,064,700,000	繰越利益剰余金	133,972,898
投資その他の資産	**399,680,782**		
有価証券	3,500,000		
特別修繕積立金	41,433,077		
修繕積立金	354,747,705		
		純資産合計	**2,201,213,182**
資産合計	**2,349,319,841**	**負債・純資産合計**	**2,349,319,841**

（収益事業会計）

損益計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ.営業損益		
(1) 営業収益		**364,129,434**
家賃収入	128,567,503	
地代収入	223,010,535	
駐車場収入	10,084,521	
その他の収入	2,466,875	
(2) 営業費用		**327,097,563**
減価償却額	15,385,780	
固定資産税	191,549,500	
支払地代	46,392,708	
損害保険料	2,626,037	
修繕費	47,470,568	
管理委託手数料	6,428,370	
駐車場管理費	6,410,100	
消費税	10,834,500	
営業利益		**37,031,871**
Ⅱ.営業外損益		
(1) 営業外収益		**1,358,711**
受取利息	648,883	
修繕積立金運用収入	709,828	
経常利益		**38,390,582**
学校会計繰入前利益		**38,390,582**
学校会計繰入金支出		**35,000,000**
税引前当期純利益		**3,390,582**
法人税、住民税及び事業税		**210,000**
当期純利益		**3,180,582**

財　産　目　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位　円）

科目			年度末
一　資産額			
（一）基本財産			74,965,022,062 円
１　土地	163,145.45	㎡	8,560,767,429 円
(1) 校地	115,296.12	㎡	6,651,018,894 円
(2) その他	47,849.33	㎡	1,909,748,535 円
２　建物	262,244.71	㎡	42,914,164,842 円
(1) 校舎	27,354.21	㎡	979,778,915 円
(2) 体育館	2,750.66	㎡	1,744,825 円
(3) その他	232,139.84	㎡	41,932,641,102 円
３　構築物			545,619,747 円
４　教育研究用機器備品	23,589	点	15,301,092,320 円
５　図書	272,644	冊	3,189,961,416 円
６　車輌・運搬具			9,657,443 円
７　建設仮勘定			2,132,799,500 円
８　電話加入権			12,447,377 円
９　施設利用権			86,414 円
１０　ソフトウエア			2,298,425,574 円
（二）運用財産			87,914,208,358 円
１　現金預金			14,391,003,058 円
(1) 現金			71,956,604 円
(2) 預金			14,319,046,454 円
２　積立金			47,262,168,463 円
(1) 第３号基本金引当特定資産			1,204,544,072 円
(2) 退職給与引当特定資産			2,032,623,273 円
(3) 施設設備拡充特定資産			7,551,039,038 円
(4) 減価償却引当特定資産			24,742,017,690 円
(5) 将来構想引当特定資産			9,606,159,653 円
(6) 借入金・学債返済引当特定資産			2,008,380,197 円
(7) その他の修繕引当特定資産			117,404,540 円
３　有価証券			412,750,000 円
(1) 株式			412,750,000 円
４　土地	24,600.00	㎡	1,138,853,366 円
５　建物	11,192.60	㎡	142,131,886 円
６　構築物			20,120,213 円
７　管理用機器備品	688	点	84,588,982 円
８　車輌・運搬具			2,687,862 円
９　電話加入権			10,294,975 円
１０　施設利用権			2 円
１１　設備利用権			1 円
１２　ソフトウエア			38,113,415 円
１３　保証金			92,577,775 円
１４　長期貸付金			783,678,993 円
１５　長期前払金			6,977,137 円
１６　ソフトウエア仮勘定			9,603,000 円
１７　未収入金			22,379,619,913 円
１８　貯蔵品			778,415,000 円
１９　短期貸付金			87,810,000 円
２０　前払金			249,507,445 円
２１　立替金			23,306,872 円
（三）収益事業会計資産			2,349,319,841 円
１　流動資産			395,172,512 円
(1) 現金預金			365,941,803 円
① 預金			365,941,803 円
(2) 未収入金			25,984,808 円
(3) 前払金			3,245,901 円
２　固定資産			1,954,147,329 円
(1) 土地	5,266.95	㎡	344,926,262 円
(2) 建物	11,046.11	㎡	141,447,934 円
(3) 構築物			1,327,136 円
(4) 機器備品			2,065,215 円
(5) 地上権			1,064,700,000 円
(6) 有価証券			3,500,000 円
(7) 特別修繕積立金			41,433,077 円
(8) 修繕積立金			354,747,705 円
合　計			165,228,550,261 円

二　負債額		
（一）固定負債		42,450,998,289 円
1　長期借入金		16,565,202,000 円
2　学校債		2,176,400,000 円
3　長期未払金		1,064,425,890 円
4　長期前受金		169,454,328 円
5　退職給与引当金		22,228,673,571 円
(1) 教員		4,309,202,883 円
(2) 職員		17,906,875,688 円
(3) 役員		12,595,000 円
6　長期預り保証金		246,842,500 円
（二）流動負債		17,918,314,383 円
1　短期借入金		1,993,606,000 円
2　未払金		11,365,647,519 円
3　前受金		919,663,967 円
4　預り金		851,692,891 円
5　賞与引当金		2,787,704,006 円
（三）収益事業会計負債		148,106,659 円
1　流動負債		17,742,146 円
(1) 未払金		3,866,059 円
(2) 未払消費税等		10,834,500 円
(3) 未払事業税		210,000 円
(4) 前受金		2,831,587 円
2　固定負債		130,364,513 円
(1) 預り敷金		130,364,513 円
合　　計		60,517,419,331 円

（注）　1　基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2　運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
3　収益事業会計資産：収益を目的とする事業に必要な財産（収益事業会計の貸借対照表における「資産の部」に計上する資産）
4　固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
5　流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債
6　収益事業会計負債：収益を目的とする事業に必要な負債（収益事業会計の貸借対照表における「負債の部」に計上する負債）